

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山岡 祥記
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山岡 祥記
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区新小川町4番1号 KDX飯田橋スクエア6階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル7階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	13,477,905	13,901,378	28,666,822
経常利益 (千円)	561,204	1,023,945	1,337,240
四半期(当期)純利益 (千円)	346,266	637,068	765,198
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	12,838,185	13,486,533	13,080,057
総資産額 (千円)	20,244,016	20,597,772	21,544,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	17.70	21.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	63.4	65.5	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,871,219	2,707,849	1,593,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,851,517	1,885,280	1,057,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,101	379,261	454,550
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,779,234	1,583,396	1,140,089

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.09	0.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げは延期されたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による株式市場の伸び悩みや円高の進行などの影響もあり、企業の景況感や個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は企業スローガン『こころつなく。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、バレンタインデー、ホワイトデーが新規ブランドの展開などにより好調であったことや、焼菓子や半生菓子が引き続き好調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は13,901百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面におきましては、円高や市況の軟化によるナッツ類などの原料価格の下落や生産性の向上により売上原価率が改善したことに加え、経費削減の効果もあり、営業利益は960百万円（前年同期比110.6%増）、経常利益は1,023百万円（前年同期比82.5%増）、四半期純利益は637百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の好調に加え、「フアージュ」などの焼菓子や夏季商品が堅調に推移したこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、プリンキャンペーンの実施や素材をいかした期間限定プリンの発売などによりチルドデザートが好調に推移したことに加え、平成27年9月にリニューアルした半生菓子「ブロードランド」が好調を維持したこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は13,068百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は833百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ946百万円減少し、20,597百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額1,233百万円、有価証券の増加額801百万円、仕掛品の増加額739百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,382百万円、商品及び製品の減少額1,359百万円等であります。負債は前事業年度末に比べ1,352百万円減少し、7,111百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額166百万円、電子記録債務の減少額842百万円、支払手形及び買掛金の減少額162百万円、短期借入金の減少額134百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ406百万円増加し、13,486百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額492百万円、自己株式の取得による減少額99百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,583百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少等により、2,707百万円の収入(前年同四半期累計期間は2,871百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却及び償還による純支出、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,885百万円の支出(前年同四半期累計期間は1,851百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済による支出、自己株式の増加により、379百万円の支出(前年同四半期累計期間は299百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、205,707千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年5月1 日～平成28年7月 31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,584	4.32
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,077	2.94
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目1番1号	1,069	2.91
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,018	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	886	2.42
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	781	2.13
則岡 迪子	神戸市東灘区	639	1.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	600	1.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	558	1.52
計	-	9,097	24.79

(注) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 750,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,565,000	35,565	同上
単元未満株式	普通株式 377,267	-	-
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,565	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	750,000	-	750,000	2.04
計	-	750,000	-	750,000	2.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,377	1,973,059
受取手形及び売掛金	5,687,440	3,304,659
有価証券	2,100,532	2,902,527
商品及び製品	2,093,019	733,992
仕掛品	278,002	1,017,110
原材料及び貯蔵品	431,203	412,788
その他	249,205	301,767
貸倒引当金	22,400	13,190
流動資産合計	11,556,381	10,632,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,312,889	2,258,443
土地	3,234,338	3,234,338
その他(純額)	1,526,790	1,528,254
有形固定資産合計	7,074,018	7,021,036
無形固定資産	98,641	126,133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,308	2,014,728
その他	755,766	803,169
貸倒引当金	100	10
投資その他の資産合計	2,814,975	2,817,887
固定資産合計	9,987,635	9,965,058
資産合計	21,544,017	20,597,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,920	1,222,153
電子記録債務	1,855,373	1,012,851
短期借入金	2,133,800	1,999,600
未払法人税等	246,025	412,170
賞与引当金	224,320	227,310
その他	1,809,779	1,462,443
流動負債合計	7,654,219	6,336,528
固定負債		
退職給付引当金	370,366	346,085
環境対策引当金	7,236	7,236
その他	432,137	421,388
固定負債合計	809,740	774,710
負債合計	8,463,959	7,111,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,429	3,921,497
利益剰余金	4,785,030	5,277,383
自己株式	143,557	243,165
株主資本合計	12,300,369	12,693,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,421	503,211
土地再評価差額金	279,266	290,138
評価・換算差額等合計	779,688	793,350
純資産合計	13,080,057	13,486,533
負債純資産合計	21,544,017	20,597,772

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	13,477,905	13,901,378
売上原価	7,188,236	7,143,835
売上総利益	6,289,668	6,757,542
販売費及び一般管理費	5,833,910	5,797,533
営業利益	455,757	960,009
営業外収益		
受取利息	1,295	1,318
受取配当金	28,704	25,863
利用分量配当金	71,707	32,170
その他	27,703	25,863
営業外収益合計	129,410	85,217
営業外費用		
支払利息	18,652	16,107
その他	5,310	5,173
営業外費用合計	23,963	21,281
経常利益	561,204	1,023,945
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	6,686
退職給付制度改定益	30,808	-
特別利益合計	30,808	6,693
特別損失		
固定資産除売却損	10,950	7,077
減損損失	-	3,347
特別損失合計	10,950	10,425
税引前四半期純利益	581,061	1,020,213
法人税、住民税及び事業税	183,007	377,543
法人税等調整額	51,787	5,601
法人税等合計	234,795	383,144
四半期純利益	346,266	637,068

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	581,061	1,020,213
減価償却費	346,580	322,066
減損損失	-	3,347
賞与引当金の増減額(は減少)	7,300	2,990
退職給付引当金の増減額(は減少)	143,103	24,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,400	9,300
支払利息	18,652	16,107
受取利息及び受取配当金	30,000	27,182
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,686
固定資産除売却損益(は益)	10,950	7,070
売上債権の増減額(は増加)	2,384,267	2,382,781
たな卸資産の増減額(は増加)	793,528	638,334
仕入債務の増減額(は減少)	670,724	1,005,289
その他	150,790	394,063
小計	3,123,723	2,926,109
利息及び配当金の受取額	29,259	26,214
利息の支払額	18,199	15,773
法人税等の支払額	263,563	228,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871,219	2,707,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	490,000
有価証券の取得による支出	2,399,663	2,003,693
有価証券の売却及び償還による収入	1,199,964	899,958
有形及び無形固定資産の取得による支出	232,839	282,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	2,595	2,587
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	44,721
その他	16,383	51,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851,517	1,885,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	134,200	134,200
リース債務の返済による支出	18,300	-
自己株式の純増減額(は増加)	2,325	101,013
配当金の支払額	144,275	144,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,101	379,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,600	443,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,634	1,140,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,234	1,583,396

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
給料手当及び賞与	2,522,596千円	2,515,071千円
賞与引当金繰入額	146,221	149,354
退職給付費用	135,582	149,872

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	1,378,496千円 3,200,528	1,973,059千円 2,902,527
計	4,579,024	4,875,586
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	490,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	2,399,790	2,802,190
現金及び現金同等物	1,779,234	1,583,396

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	144,965千円	4円	平成27年 1月31日	平成27年 4月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	144,715千円	4円	平成28年 1月31日	平成28年 4月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式235,000株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取請求等による増加1,959株を加えて、当第2四半期累計期間において、自己株式が99百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,598,181	879,723	13,477,905	-	13,477,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,598,181	879,723	13,477,905	-	13,477,905
セグメント利益 又は損失()	1,116,496	76,426	1,040,070	584,313	455,757

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 584,313千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,068,012	833,365	13,901,378	-	13,901,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,068,012	833,365	13,901,378	-	13,901,378
セグメント利益 又は損失()	1,585,188	44,160	1,541,027	581,018	960,009

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 581,018千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	346,266	637,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,266	637,068
普通株式の期中平均株式数(株)	36,226,774	36,001,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月6日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。